

立教大学の初習言語教育の過去と未来 —退職に寄せて—

全学共通カリキュラム運営センター中国語教育研究室／
異文化コミュニケーション学部教授 谷野 典之

1980年代の中国語科目

池袋キャンパスの12号館を出てすぐ前、今は駐車スペースとなっているところに、以前は大きなキンモクセイの木があった。夏休みが明けて9月下旬頃になると、そのキンモクセイが小さなオレンジ色の花をびっしり咲かせる。毎年のように満開になると同時に、秋雨やら台風やらでその花が一夜にして散ってしまう。濡れて黒くなったアスファルトに、その木を中心にドーナツ状にキンモクセイの花が散っている。私が立教での記憶を遡ろうとすると、なぜかそのキンモクセイの散った様子が思い出される。

実は今の12号館が建つ前、その同じ場所にやはり12号館と呼ばれる3階建の古く陰気な建物があった。半地下のようになった1階を立教中学が使っており、2階と3階に当時の一般教育部が入っていた。私と立教大学の出会いは、その古い12号館から始まった。それは1985年の年の暮れのことだった。立教大学で初めての中国語の専任教員人事が行われ、たまたまそれに応募したところ、面接に呼ばれてやって来たのである。結果、その面接を経て、思いがけず翌年4月から一般教育部専任講師として採用され、教壇に立つことになった。当時立教大学では、入学時点から各学部の学科に所属していたが、1～2年次に履修する専門科目は非常に少なく、最初の2年間は一般教育部の展開科目を中心に履修することになっていた。そのため一般教育部は実質的に全学生の半分の教育に責任を持つことになり、存在感は大きかった。一般教育部とは、立教大学のキリスト教に基づくリベラルアーツ教育を制度的に担う組織として、いわゆる人文・社会・科学という3系列と外国語科目、保健体育科目をあわせて数十人以上の専任教員を擁する集団であった。大学院を終えて2年ほど地方で非常勤講師として教えていた経験はあるが、教歴としては微々たるもので、年齢も34歳、今なら専任教員の応募要件にも届かない未熟な先生であった。非常勤講師時代もそうであったように、立教でもゾーンズに革ジャンでヤマハの中型バイクで通っていた。自分ではそれが普通だと思っていたが、やっぱり周りからはそうは見えず、教務課に行くためにタッカーホールに入っていくと、職員の人に「ここはだめだめ、外にまわって」と何度も注意されたところを見ると、まあ先生とはみなされていなかったのだと思う。

そんな様子だったから、最初の授業で教室に入って教壇に立っても誰も先生が来たとは思わずに、がやがやとした話し声が止まらない。「授業を始めるよ。ぼくが先生だよ」と言うと、どのクラスでも判で押したように「ええっ?」というどよめき起きるの

だった。最初の年だけかと思っていたら、同じようなことが嫌になるほど長いこと続いた。先生が板につかない、そういう先生だった。ただ、熱意と根拠のない自信だけは一人前で、中国語を教えることについては一步も譲るつもりはなかった。だからそのころ私のクラスに当たってしまった学生は、本当にきつかったと思う。

少し話は遡るが、日本の多くの大学で中国語科目が立てられるようになったのはそう古いことではない。周知のように日中国交正常化は1972年の日中共同声明によって実現したわけだが、それによってすぐに日中間の距離が縮まったわけではない。両国の経済や文化の交流は、6年後の1978年に締結された日中平和友好条約以降に実質的に始まり、1980年代に入って加速していった。よく日本人の対中国観の指標として引き合いに出される内閣府の「外交に関する世論調査」が始まったのも1978年である。それを見ると、「中国に対して親しみをを感じる」という回答の割合は、初回の1978年で62.1%、最も高かった1980年で78.6%に及ぶ。ちなみに同調査の最新版である2017年調査では、「中国に対して親しみを感^じない」(傍点筆者)が78.5%である。1980年代は今とは空気感が正反対であった。そうした親中国の空気があったからこそ、大学における中国語科目の新設が全国で相次ぐことになったのである。

それは履修者である学生の動向にも表れていた。中国語の履修希望者が押し寄せるようにしてやってきたのである。当時、中国語は必修言語科目となっただけで、いわゆる第二外国語であった。第二外国語は学生全員が履修するわけだから、全体の学生数はそれまでと変わらず、そこに中国語が必修科目として加わるためには、既存の第二外国語クラスのどこかを削って、そのコマを中国語に回すしかない。大学関係者なら誰でも分かる道理である。中国語の場合、そのコマはドイツ語から提供されていた。全体で何クラスだったのかすっかり忘れてしまったのだが、その数は当然最低限からのスタートであった。履修者が増えたから、すぐにクラス数を増やしようという現在のような仕組みはなかった。クラス定員の上限というのもいい加減で、必修科目の定員はもちろんあったにせよ、自由選択科目として履修できる人数は決められていなかった。これまで大学で学べる言語は英語を除けばドイツ語とフランス語という時代に、中国語も学べるという選択肢は、時代の空気のなかでひととき魅力的に見えたのである。その結果、学期が始まってみると教室に人があふれて、後ろの方は立ち見。教室に入り切らなかった学生が廊下からドア越しに授業を覗き込んでいるというようなことまであった。

実は私が採用された翌年に、同じ一般教育部に初めてのスペイン語専任教員が赴任した。日本のラテンアメリカ文学研究の第一人者である野谷文昭さんである。スペイン語の場合はフランス語からコマを譲り受けるかたちでスタートしたのだと記憶するが、事情は中国語と同じで中国語以上に履修者が教室からあふれかえていた。多い時には中国語もスペイン語も一クラス70名を超えることがあった。必修科目としての履修者は定員があったために、希望者が増えれば抽選で他の言語の履修にまわるしかない。その数は年々上昇し、希望者の受け入れ率がおよそ50%。つまり半数の履修希望者には、第二希望のドイツ語ないしフランス語クラスにまわってもらわざるを得ないという状況

にまで至った。中国語もスペイン語も、いわば大国であるドイツ語やフランス語の温情によって領土(コマ)を割譲してもらったことでスタートしたわけだが、履修希望者がこのように増加したことで当然クラス増設の必要が出てくる。問題はそのコマをどこから持ってくるか、である。当然それはドイツ語かフランス語に譲ってもらうしかない。全カリという仕組みがまだ存在しない時代のことである。その交渉はバイラテラルでやるしかなかった。必修も自由選択科目も履修希望者があふれているという数字を示しても、それは「中国語が漢字を使うから簡単に習得でき、容易に単位が取れるから」学生が殺到しているのもあって、大学として好ましいことではない、大学では本来ドイツ語やフランス語をしっかり学ぶべきなのだという、屁理屈なのか本気なのか分からないような理由で交渉はなかなか進まなかった。このことが象徴するように、一般教育部という古い組織は新しい変化に対応するにはあまりにも多い既得権益に守られており、古い組織が常にそうであるように自らを改革することは不可能だったように思う。

そういう1980年代の最後の年、そう1989年の新学期を思い出す。この年の4月、ちょうど新学期が始まったばかりの15日に、中国では共産党総書記から失脚してほどない胡耀邦が死去。その追悼集会が連日天安門広場で開かれていた。天安門事件の発端であった。それからひと月半、私は授業のたびに学生に最新の天安門の動向を紹介しながら、どういう結末になるにせよこの事件が中国にとって歴史的重要性を持つことになるのは間違いない、しっかり見ておこうと話していた。最終的に事件は6月4日日曜日未明の武力鎮圧へとつながり、その後日本における親中国ムードは水を浴びせられたかたちになった。

全カリの時代へ

それでも1990年代に入って、いったん停滞したかに見えた中国の改革開放政策がさらに進み、大学における中国語履修希望者の数もそれにつれて増加していった。ちょうどその頃、1991年7月に大学設置基準大綱化が行われ、それまで伝統的に行われてきた教養課程というもの存在理由が揺らぎ、ひいては一般教育部という巨大な教員組織を解体再編成するという大きな流れが起きようとしていた。私は1993年度に初めての研究休暇を取得して、一年間中国で海外研究を行っていた。

1994年春に大学に帰ってみると、その年の暮に全学共通カリキュラム運営センターが立ち上がり、全カリ言語科目をどうデザインするかという議論の渦のさなかに飛び込んでいくことになったのである。全カリの全面実施は、よく知られている通り1997年からだが、それに先立つ3年間にわたる議論は今振り返っても熱く、またそれに費やされたエネルギーも膨大なものであった。言語科目に限ってみても、その議論はなかなかラディカルなものがあった。外国語という呼称をやめて、言語科目と呼ぶ。外国語も日本語も等しく言語科目なわけだから、それまでは国際センターのなかで行われてきていた日本語教育も全カリのなかに位置づける。第一外国語、第二外国語という言い方もや

める。英語が第一で、その他の言語が第二という順序づけをやめて必修8単位のものを言語A、同じく6単位のものを言語Bと呼べばよい。英語に対して、独・仏・西・中・朝などは初習言語と呼ぶことにする等々、今ではすっかり定着してあまり疑問にも思わないような呼称も、当時はけっこう尖った議論の末にひとつひとつ決定してきたものなのだ。そしてなにより、それまで単位数だけ決まっておき、教科書も教授法も評価方法も担当教員に全て丸投げ、お任せであったものを、統一シラバスと場合によっては統一テキスト、統一的時間割によって「立教の言語教育」と呼べるものへと整備したことは特筆されるべきだろう。また言語科目の履修希望を原則100%受け入れるという制度も、この時に整備されたのである。コマをめぐってドイツ語やフランス語と甲斐のない議論をする必要もなくなった。一般教育部の古く閉鎖的な枠組みは、このようにして外部から崩すしかなかったということだろう。

シラバスの内容も、1年次前期はどの言語も入門的学習を行い、1年次後期から言語ごとにコミュニカティブ・コース(COC)と、言語文化コース(LCC)という2つのコースに分ける。ドイツ語にはさらにリテラリー・コース(LTC)が設置された。法学部だけは、入学時に言語A(8単位)を英語、言語B(6単位)を初習言語にするか、言語Aを初習言語、言語Bを英語にするかを学生が選択することができた。さらに文学部だけは英語も8単位、初習言語も8単位必修であった。こうした複雑なカリキュラムは時間割編成を複雑化させるばかりか、履修者が単位を落として再履修となった場合の履修のしかたにも制限が加わり、実務上大きな負担を抱えることにもなった。

この当初の初習言語カリキュラムは、1年次前期から後期に移行する際に各クラスからCOC希望者が抜けていく関係から、クラスの再編成が必要となる。それだけではなく、COCコースを選択するとそれまでのクラスの母集団から離れざるを得ないために、友人と離れたくない、前期と同じ先生のクラスにいたいなどの理由から、必ずしも意欲ある学生がCOCコースに集まるという所期の結果が得られないこともあった。そのため後年COCとLCCの選択を1年次後期ではなく、2年次前期とするというようなマイナーチェンジを行い、さらに法学部の言語A・言語Bの入れ替え選択制を取りやめるなどの整理と調整を重ねつつ、このカリキュラムは2009年度入学者まで適用されてきたのである。

ところで、この全カリ立ち上げ時期のさなか、1994年度を最後に一般教育部は廃止され、3系列の教員は専門分野に応じて各学部に分属することになった。しかし、言語科目担当教員は、その後3年間は大学教育研究部という過渡的組織に属したのち、1988年から文学部を除く8学部に分属することになり、私は経済学部の所属となった。この分属体制は2008年に異文化コミュニケーション学部が創設され、そこに言語科目担当教員と芸術科目担当教員が所属することになるまで10年間続いたことになる。

さて、この当初の全カリ言語科目カリキュラムを全カリ1.0と呼ぶとすると、COCとLCCの選択を2年次前期に再設定したバージョンが全カリ1.1となる。その後、

2005年11月9日付で将来計画推進本部に提出された『『全カリ第2ステージ』構想プロジェクト答申』を起点として、言語カリキュラムは大きく変化することになる。プロジェクトでは9項目にわたって全カリ第2ステージの実現に必要な問題を検討し、言語教育については英語と初習言語の教育目標を実質化するために必修単位数を英語は8単位から6単位に、言語Bは6単位から4単位に切り下げる。その上で英語教育の少人数化によって教育内容の充実を図り、初習言語については必修の到達目標を「異文化理解のための基礎」という位置づけを明確し、同時に英語、言語Bともに必修修了後により高度な言語学習の場を提供することが必要であると結論づけたのである。

この答申は明らかに言語教育にとっては逆風であった。しかし私自身はこれをむしろ正面から受け止め、必修単位数を4単位とした上で、2年次以降の継続学習を言語副専攻というかたちでデザインしなおして、自由科目を整備拡充するという改革を提案し、2006年2月15日の部長会懇談会の場で全学に訴えた。幸いにしてそれが受け入れられ、2010年度入学者からこのカリキュラムが実現されることになった。それに先立つ準備に追われた日々も、なかなかハードであった。言語副専攻という制度は、2016年度入学者からグローバル教養副専攻のなかに発展的に組み込まれて現在に至っている。2010年度カリキュラムを全カリ2.0、2016年度カリキュラムを全カリ2.1と呼んでもいいだろう。

私はいろいろな意味で、ちょうど時代の潮目の変わるタイミングを何度か経験しながら31年間を過ごしてきたことになる。言語教育を取り巻く環境も大きく変化した。その変化に合わせて、いや、その変化の先を見据えて言語教育は改革を進めなければならない。全カリ立ち上げ前夜のエネルギーは、今はどこを見回しても見当たらない。逆風のなか、言語副専攻を柱とする全カリ2.0へとハンドルを切った時の危機感も感じられない。全カリ言語教育はこの7年来、立教大学全体が大きくグローバル化の方向に向かっていくなかで、それにふさわしい改革の努力をなにもして来なかったと、私は考えている。私には今の全カリ言語教育当事者の姿勢が、かつての一般教育部と同じように自己改革を望まない、現状維持に汲々とする姿に重なって見えるのである。改革は現在の2.1を2.2にバージョンアップすることではない。2.5でも2.6でもない。3.0になって初めて改革と呼べるのではないか。そのような刷新を立教大学は必要としているのではないか。今は全カリ3.0を目にすることなく立教大学を去らなければならないことを残念に思う。キャンパスの再開発が進むとともに、好きだった12号館の前のキンモクセイはなくなってしまったし、毎年夏の到来を教えてくれていた5号館の前のタイサンボクもなくなった。立教の初習言語教育が、それらの木々と同様に姿を消してしまわぬことを、今は祈ろうと思う。